

廈門保税物流センター

1Q輸出入貨物取扱額は二・五倍

■5・8

福建省の廈門火炬(翔安)保税物流センターの二〇一二年第一四半期(一〜三月)の輸出入貨物取扱総額は、前年同期比一四七・二六%増の二四億八〇〇〇万米ドル(一九五九億二〇〇〇万円)と、大きく増加した。

同保税物流センターの過去一年間の輸出入貨物取扱総額は六六億一六〇〇万米ドルで、全国の保税物流センターの中でもトップだった。

1Qの社会物流総額

一〇・九%増の三八・六兆元

■5・9

今年第一四半期の中国の社会物流総額は三八兆六〇〇〇億元(四六三兆二〇〇〇億円)で、不変価格で計算すると、前年同期比一〇・九%増だった。増加率は前年同期から三・三ポイント縮小したが、一〜二月の前年同期比増加率より〇・三ポイント高く、社会物流の需要は安定しているといえる。

このうち、工業品物流総額は前年同期比十一・六%増の三五兆一〇〇〇億元、輸入貨物物流総額は

二・一%増の二兆八〇〇〇億元だった。農産品物流総額は三・八%増、再生资源物流総額は三四・〇%増、機関・住民物品物流総額は一六・一%増だった。

工業品物流総額が社会物流総額に占める比率は九一%で、前年同期より〇・六ポイント高く、社会物流総額が増加した主な要因となった。

青島市

初の公用型保税倉庫が供用開始へ

■5・10

山東省青島市で初めての公用型保税倉庫が、四月末に供用を開始する予定となっている。同倉庫への投資総額は三〇〇〇万元(三億六〇〇〇万円)を超え、現時点までに四力所が竣工し、面積は一万六〇〇平方メートルに達した。年末までにさらに八〇〇〇平方メートルを増やす予定。同倉庫は紙パルプやプラスチック、ゴム、鋼材などの保税貨物の専用倉庫で、中継貿易と課税繰延べ、物流配送などの機能を備える。

中国政府

国家高速道路網計画を改正へ

■5・10

中国政府は現在、「国家高速道路網計画」に対する調整を検討中だ。近

年の各地域の経済発展の格差を考慮するため、改正後の計画は現行より二万キロメートル増加する見込みだ。計画の改正はほぼ完成しており、今後各地域の意見を募集した後、国務院に認可を申請する。今回の改正で、国家高速道路網に連結する一部の県級都市の路線を増やし、省間幹線道路にも調整を加える。

中海コンテナ

1Qは一四・五億元の赤字

■5・11

コンテナ輸送大手の中海集装箱運輸股份(中海コンテナ)は、第一四半期の業績を発表した。それによると、同社の純損益は一四億五〇〇〇万元(一七四億円)の赤字となり、現在のコンテナ業界の厳しい状況を窺わせた。

同社の二〇一一年の赤字額は二七億元だった。一二年初め、マースクをはじめとするコンテナ輸送大手が値上げを発表し、中海コンテナなども次々とこれに従った。それ以降、同社は極東と欧州、地中海便の基本輸送料と燃油サーチャージを二度値上げし、三月一日にはTEU当たり七五〇米ドル(五万九二五〇円)に、四月一日には燃油サーチャージ五〇米ドルだった輸送費を、四〇〇米ドル引き上げた。

同社は四月十二日、第二四半期(四〜六月)には各路線の貨物量は安定的に増加する見込みで、複数の航路の輸送価格をさらに引き上げる予定であることを明らかにした。

中国・台湾の水運企業七〇社

純利益合計はわずかに二七八億元

■5・16

上海水運取引所は、「二〇一一年度中国港船舶企業ランキング」を発表した。上海、深圳、香港、台湾の証券取引所に上場し、主要事業を水運、港湾、船舶やその関連業とする全企業の営業収入と純利益をランキングしたもので、対象企業七〇社の昨年の営業収入は計六七六五億元(八兆一八〇億円)、純利益は計二七八億元で、中国工商銀行のわずかに一〇分の一強だった。

純利益ランキングのうち、一位は上海港を運営する上海国際港務(集団)の四七億二四〇〇万元、二位は中国船舶重工の四七億六〇〇万元これに対して中国遠洋運輸(集団)や中海集運、台湾・陽明海運などの水運企業は大幅な赤字で最下位となった。

民間航空業界の二〇一一年業績

純利益は一四%減の三六三億元

■5・16

中国民用航空局（民航局）が先日発表した業界発展統計公告によると、民間航空業界全体の二〇一一年の

利益総額は前年同期比十三・九%減の三六三億元（四三五六億円）となった。うち航空会社の利益総額は一七・七%減の二七八億元だった。

三大航空会社である中国国際航空股份、中国南方航空股份、中国東方航空股份が発表した年次報告書によると、一一年に国際市場で航空潤滑油の価格が急騰したのに伴い、航空潤滑油のコストは前年に比べて約四割も増加し、コスト全体に占める比率は四〇%に達した。

■5・22 宅配便業界で民間企業が成長 シェアは七〇%に拡大

国家郵政局がこのほど発表した統計によると、二〇一二年第一四半期の宅配便業務に占める民間企業のシェアはさらに広がり、前年から八・七ポイント上昇の七〇・三%となった。民間の宅配企業の営業収入は全企業の営業収入の五四・八%に達し、この比率は前年同期から十一・六ポイント上昇した。

国家郵政局によると、民間企業の業務量と営業収入は、域内、域外、国際・香港・マカオ・台湾業務のいずれにおいても拡大しており、

特に域内と域外業務において大きな伸びが見られる。

■5・23 中外運空運発展 上海に新物流センターを建設へ

総合物流企業の中国対外貿易運輸（集団）総公司（中国外運）傘下の中外運空運発展股份（シノトランス・エアトランスポートーション）はこのほど、上海臨港投資開発との間で、祝橋空港工業区に中外運空運発展股份の浦東空港物流センターおよび外運発展商飛・関連産業の物流センターを建設することで合意した。

■5・28 郵政企業の一〜四月の事業収入 二三%増の約六五〇億元に

国家郵政局は、郵政企業、国有企業全社および年間売上高が五〇〇萬元（六〇〇〇万円）以上の非国有企業を含む「規模以上速達サービス企業」の一〜四月の事業収入が、前年同期比二二・七%増の六四四億三〇〇〇萬元に達したと発表した。業務総量は二〇・〇%増の五九三億七〇〇〇萬元だった。

四月単月の同産業の事業収入は、前年同月比一九・二%増の一四六

億八〇〇〇萬元、業務総量は一九・四%増の一五一億四〇〇〇萬元だった。

また、「規模以上速達サービス企業」の一〜四月の業務量は前年同期比四六・〇%増の一四億五〇〇〇万件、事業収入は三七・〇%増の二九三億五〇〇〇萬元だった。

このうち、四月の業務量は前年同月比四四・一%増の四億件、事業収入は三四・三%増の七七億四〇〇〇萬元だった。

■5・30 重慶市が物流不動産大手と 対欧州貿易センターを設立

重慶市の両江新区は、米AMMBプロパティコーポレーション、伊ヴァイログ、豪グッドマングループ、シンガポールの英利国際置業などの国際的物流不動産会社と対欧州貿易センターを設立し、総額五四億元（六四八億円）の契約を締結した。

各企業の代表者らは、中国内陸地域と欧州の貿易が黄金時代に入ったとしている。重慶市政府関係者は、重慶市と欧州を結ぶ「渝新欧鉄道」の開通によって両江新区の対外貿易が大きく発展するのみならず、中欧貿易がさらに促進されて密接になると指摘した。

重慶発欧州行きの「渝新欧」便

は、二〇一二年末には週三便に増便される予定。このほか、欧州発重慶着の便も週一回の定期便を運行する可能性がある。

■5・31 アマゾン（中国）の天津センター 中国最大の物流拠点となるか

アマゾン（中国）の天津運営センターがこのほど、メディアに紹介された。アマゾン（中国）の周涛副総裁によると、天津運営センターはアマゾン（中国）にとって全国最大の運営センターとなり、計画面積は一六万四〇〇〇平方メートル。このうち一期では九万平方メートルが既に使用されており、二期の七万四〇〇〇平方メートルは今年末までに完成し、北京、河北省、山西省、内モンゴル自治区などの華北地域を主な営業対象地域とする予定。

現在、天津運営センターの一日当たりの処理量に占める北京市からの発注数は全体の二〇%を占め、北京に対する配送効率の向上に大きく貢献している。

周副総裁は「アマゾン（中国）のシステムは、アメリカのシステムの複製では決してなく、実際の状況に基づいて大きく改編しており、多くの都市に当日または翌日に配達することを約束できる」としている。